



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
上席執行役員管理本部副本
問合せ先責任者 (役職名) 部長 兼 経営企画グループゼネラルマネージャー (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	118,782	15.5	28,768	49.0	28,496	53.6	20,583	77.3
2024年3月期第3四半期	102,804	△11.6	19,314	△31.4	18,546	△33.3	11,609	△43.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 20,410百万円 (89.1%) 2024年3月期第3四半期 10,790百万円 (△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	208.70	—
2024年3月期第3四半期	117.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	443,300	251,705	56.8	2,552.09
2024年3月期	428,029	239,185	55.9	2,425.14

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 251,705百万円 2024年3月期 239,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,400	6.6	26,700	14.0	19,900	△12.5	12,100	△27.2	122.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	99,809,060株	2024年3月期	99,809,060株
2025年3月期3Q	1,181,772株	2024年3月期	1,181,505株
2025年3月期3Q	98,627,390株	2024年3月期3Q	98,627,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

遊技機業界では、パチスロ機はスマートパチスロの稼働が好調で、良好な市場環境が継続しております。一方でパチンコ機は、スマートパチンコや新しいゲーム性である「ラッキートリガー」を搭載したパチンコ機が普及しつつあり、今後の市場の活性化が期待されております。

ゴルフ業界では、記録的猛暑や豪雨、10月の秋雨前線や低気圧による降水量の増加、11月中旬以降の急激な気温低下など天候不順による影響により、ゴルフ場来場者数は前年と比較して減少傾向で推移いたしました。

このような経営環境下、当社は2025年1月31日付で㈱アコーディア・ゴルフ（以下「アコーディア・ゴルフ」といいます。）の全株式を所有する「PJC Investments㈱（2025年1月31日付で㈱アコーディア・ゴルフホールディングスに商号変更）」の全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）し子会社化いたしました。

アコーディア・ゴルフがグループインすることで、当社グループが保有するゴルフ場は、アコーディア・ゴルフが有する173カ所、PGMが有する148カ所とあわせ、合計321カ所となり、世界最大（YH Research㈱調べ）のゴルフ場保有会社となります。

今後、カジュアルで若者や女性がプレーしやすいアコーディア・ゴルフが加わり、従来からの日本のゴルフの良さを貫くPGM、ハイグレードでホスピタリティ溢れる接客を提供する「GRAND PGM」と共にすべてのゴルファーのニーズに応えるブランドポートフォリオの充実を図ってまいります。

当社は本株式取得の実施により、アコーディア・ゴルフ及びPGMの双方における経営の効率化やスケールメリット等のシナジー効果を見込んでおります。現時点では、管理費や仕入コストの削減、システムの統合、顧客サービス向上のための予約サイトや各ポイントプログラムの共通化等を想定しております。

また、当社はアコーディア・ゴルフ及びPGMの双方がこれまで培ってきたブランドや顧客特性等を踏まえ、両社のゴルフ場運営の統合を想定しておらず、本株式取得後については両社共に当社の子会社として維持する方針であります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高118,782百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益28,768百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益28,496百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,583百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業は、パチンコ機は「ルパン三世 ONE COLLECTION」、「ルパン三世 銭形からの招待状 77Sweet Ver.」等を発売し、販売台数42千台（前年同期比18千台増）、パチスロ機は「L ToLOVEるダークネス」、「ルパン三世 大航海者の秘宝」等を発売し、販売台数48千台（前年同期比9千台増）となりました。

売上高につきましては、パチンコ機、パチスロ機共に販売台数が増加したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、利益率の高いパチンコ機のゲージ盤販売が増加したこと、リユースによる売上原価低減の取り組み等により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高39,214百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益12,754百万円（前年同期比387.2%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業は、収益の最大化に向けた取組みとして、引き続きナイター営業の拡充を進めており、2024年12月1日より「ザ・インベリアルカントリークラブ」にて茨城県初となるナイター営業を開始いたしました。今後さらに3ゴルフ場を追加して、合計12ゴルフ場でのナイター営業展開を予定しております。また、女性ゴルファー拡大を目的とした様々な活動の一環として、国際女性デー（2025年3月8日）に合わせて2025年3月1日～10日の期間に、女性ゴルファー向けイベント「PGM LADIES WEEK」を前回から規模を拡大して34ゴルフ場にて開催することを決定いたしました。これらPGMならではの施策により、競合他社との差別化、多様化するニーズへの対応を推進し、収益最大化を図ってまいります。ゴルフ場の新規取得としては、「一志ゴルフ倶楽部」が2024年10月よりPGMのゴルフ場として運営を開始いたしました。

売上高につきましては、各種施策に一定の成果が見られ来場者数が堅調に推移したこと、需要を取り込んだ価格設定により顧客単価が上昇したこと、前期にゴルフ場を取得したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面につきましては、各種原材料価格や水道光熱費の高騰、賃上げによる人件費の増加等の影響に加え、本株式取得に伴うアドバイザー費用等を計上したことにより、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高79,568百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益17,943百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ15,270百万円増加し、443,300百万円となりました。有形固定資産が「PGMホテルリゾート沖縄」の建設工事の進捗等により8,470百万円、現金及び預金が7,173百万円、受取手形及び売掛金が2,125百万円増加する一方、有価証券（投資有価証券含む）が1,074百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,750百万円増加し、191,594百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6,002百万円増加する一方、未払法人税等が4,384百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,583百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より12,519百万円増加し、251,705百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.9%から56.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2025年2月7日）別途開示いたしました「連結業績予想の修正及び営業外費用の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,865	41,038
受取手形及び売掛金	9,876	12,002
電子記録債権	1,695	2,437
有価証券	23,848	23,039
商品及び製品	2,223	2,654
原材料及び貯蔵品	15,302	14,793
その他	10,941	9,316
貸倒引当金	△346	△334
流動資産合計	97,406	104,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,119	63,370
土地	218,390	219,786
その他（純額）	18,124	24,947
有形固定資産合計	299,634	308,104
無形固定資産		
のれん	5,705	5,710
その他	3,892	3,741
無形固定資産合計	9,597	9,451
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796	8,532
その他	12,812	12,479
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	21,391	20,795
固定資産合計	330,623	338,351
資産合計	428,029	443,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241	2,567
電子記録債務	7,872	8,264
1年内返済予定の長期借入金	10,423	14,486
未払法人税等	5,751	1,366
引当金	1,242	605
その他	22,447	22,976
流動負債合計	50,978	50,268
固定負債		
長期借入金	94,276	96,216
退職給付に係る負債	5,291	5,265
その他	38,296	39,843
固定負債合計	137,865	141,325
負債合計	188,843	191,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,864	54,864
利益剰余金	168,438	181,132
自己株式	△1,356	△1,357
株主資本合計	238,701	251,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	299
退職給付に係る調整累計額	3	11
その他の包括利益累計額合計	484	311
純資産合計	239,185	251,705
負債純資産合計	428,029	443,300

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	102,804	118,782
売上原価	67,162	72,149
売上総利益	35,641	46,633
販売費及び一般管理費	16,327	17,865
営業利益	19,314	28,768
営業外収益		
受取利息	51	74
受取配当金	33	65
受取保険金	44	140
売電収入	96	90
固定資産売却益	0	92
その他	217	240
営業外収益合計	445	703
営業外費用		
支払利息	291	523
支払手数料	567	84
固定資産除却損	50	69
災害損失引当金繰入額	100	101
その他	202	196
営業外費用合計	1,213	975
経常利益	18,546	28,496
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	18,546	28,496
法人税等	6,936	7,912
四半期純利益	11,609	20,583
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,609	20,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	△181
退職給付に係る調整額	27	8
その他の包括利益合計	△818	△172
四半期包括利益	10,790	20,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,790	20,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,546	28,496
減価償却費	6,663	6,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△625	△547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△11
受取利息及び受取配当金	△85	△140
支払利息	291	523
支払手数料	567	84
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△92
固定資産除却損	50	69
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,644	539
前払金の増減額 (△は増加)	△512	△279
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,246	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,099	△2,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,731	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	△1,081
未払金の増減額 (△は減少)	249	△915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△175	1,105
前受金の増減額 (△は減少)	873	830
会員預り金の増減額 (△は減少)	△1,415	△847
その他	△77	219
小計	14,671	33,009
利息及び配当金の受取額	91	131
利息の支払額	△291	△492
法人税等の支払額	△6,530	△9,827
法人税等の還付額	16	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,958	23,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,540	△13,060
定期預金の払戻による収入	17,180	11,810
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△44,346	△44,493
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	51,302	44,995
有形固定資産の取得による支出	△9,003	△13,549
有形固定資産の売却による収入	2	93
無形固定資産の取得による支出	△97	△87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,822	△1,034
その他	△490	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,185	△15,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,133	13,434
長期借入金の返済による支出	△7,382	△7,576
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△7,861	△7,862
その他	△403	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,515	△2,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628	5,593
現金及び現金同等物の期首残高	34,456	39,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,084	45,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,322	69,098	95,421	—	95,421
一定の期間にわたり移転される財	—	7,383	7,383	—	7,383
顧客との契約から生じる収益	26,322	76,481	102,804	—	102,804
外部顧客への売上高	26,322	76,481	102,804	—	102,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	26,322	76,483	102,806	△1	102,804
セグメント利益	2,617	18,685	21,303	△1,989	19,314

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,989百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△1,993百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	39,214	72,019	111,233	—	111,233
一定の期間にわたり移転される財	—	7,549	7,549	—	7,549
顧客との契約から生じる収益	39,214	79,568	118,782	—	118,782
外部顧客への売上高	39,214	79,568	118,782	—	118,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	39,214	79,571	118,785	△2	118,782
セグメント利益	12,754	17,943	30,698	△1,929	28,768

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,929百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び配賦不能営業費用△1,940百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。